

防衛省 令和元年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位：十億円)

省庁別財務書類について	
1. 作成目的	防衛省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計（防衛省所管分）を合算した財務状況を開示
2. 作成方法	「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成
3. 各財務書類の表す財務情報	(貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示

前年度			令和元年度			増△減					
<資産の部>						<負債の部>					
現金・預金	8	7	△ 1	未払金	4	4	△ 0				
たな卸資産	1,979	1,938	△ 41	保管金等	1	1	△ 0				
未収金	13	12	△ 1	賞与引当金	135	138	3				
前払金	817	1,144	327	退職給付引当金	1,904	1,875	△ 29				
有形固定資産						その他の負債					
国有財産（公共用財産を除く）	8,810	9,105	294		1	1	△ 0				
物品	1,394	3,699	2,305	負債合計	2,047	2,020	△ 26				
無形固定資産						<資産・負債差額の部>					
その他の資産	0	1	0	資産・負債差額	10,992	13,900	2,908				
資産合計	13,039	15,921	2,882	資産合計	13,039	15,921	2,882				

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
有形固定資産	
国有財産（公共用財産を除く）	
土地	4兆1,622億円 (633億円)
建物	1兆 469億円 (80億円)
工作物	5,470億円 (△ 44億円)
船舶	1兆2,458億円 (95億円)
航空機	9,376億円 (232億円)
物品	3兆6,999億円 (2兆3,053億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表	
(資産)	
有形固定資産	2兆6,000億円
前払金	3,273億円
たな卸資産	△412億円
(負債)	
賞与引当金	31億円
退職給付引当金	△293億円
2. 業務費用計算書	
減価償却費	4,128億円
庁費等	987億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
無償所管換等	2兆3,931億円
本年度業務費用合計と財源合計との差額	
(左記(A+B)により算出—企業会計の「当期純利益」に相当)	
	2,694億円
4. 区分別収支計算書	
財源	1,512億円
業務支出	△1,512億円

業務費用計算書 (単位：十億円)

資産・負債差額増減計算書 (単位：十億円)

防衛省の業務等の概要	
・ 所掌する業務の概要	我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的とする業務を所掌している。
・ 定員数	268,062人（令和元年度末定員）
・ 主な財政資金の流れ	防衛省に属する特殊法人としては、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構があり、一般会計から約32億円の交付金を交付している。
・ 歳入歳出決算の概要	令和元年度歳入決算額・・・約689億円 令和元年度歳出決算額・・・約5兆6,307億円

前年度			令和元年度			増△減		
人件費	1,948	1,958	10					
退職給付引当金等繰入額	330	285	△ 44					
補助金等	134	143	8					
委託費・交付金等	112	77	△ 35					
庁費等	340	439	98					
装備品等購入費	47	64	16					
修理費等	854	943	88					
減価償却費	939	1,352	412					
資産処分損益	23	19	△ 4					
その他の業務費用	26	74	48					
本年度業務費用合計	4,758	5,358	599					

前年度			令和元年度			増△減		
前年度末資産・負債差額	10,029	10,992	962					
本年度業務費用合計 (A)	△ 4,758	△ 5,358	△ 599					
財源合計 (B)	5,486	5,627	141					
租税等財源	5,415	5,561	146					
その他の財源	71	65	△ 5					
無償所管換等	191	2,584	2,393					
資産評価差額	43	54	11					
本年度末資産・負債差額	10,992	13,900	2,908					
(参考) (A) + (B)	727	269	△ 458					

参考情報	
①公債関連情報（仮定計算により算定）	公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度公債残高 80兆4,200億円、本年度公債発行額 3兆9,021億円、本年度利払費 5,741億円

区分別収支計算書 (単位：十億円)

前年度			令和元年度			増△減		
業務収支	-	-	-					
財源	5,479	5,630	151					
業務支出	△ 5,479	△ 5,630	△ 151					
財務収支	-	-	-					
本年度収支（業務収支+財務収支）	-	-	-					
資金残高等	8	7	△ 1					
本年度末現金・預金残高	8	7	△ 1					

※単位未満については切り捨て表示